

2021年8月10日

株 主 各 位

神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

株式会社ドーン

代表取締役社長 宮崎正伸

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って2021年8月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年8月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号
三宮グランドビル 2階会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第30期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）事業報告の内容
内容及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 事業報告、計算書類並びに株主総会参考書類記載事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<https://www.dawn-corp.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に関するお願い

1. 株主の皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康状態にかかわらず可能な限り会場へのご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をご検討くださいますよう強くお願い申し上げます。

2. 当日の株主総会の運営について

- ①体調不良と思われる方は、ご入場をお断りする場合があります。
- ②株主様のお座席は例年よりも可能な限り間隔をあけて配置いたします。
- ③株主総会の議事は、円滑かつ効率的に執り行う予定です。
- ④出席役員及び運営スタッフは、体調の確認を行ったうえ、マスク着用で対応いたします。
- ⑤会場受付付近には、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。
- ⑥ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願いいたします。

なお、今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.dawn-corp.co.jp>) でお知らせいたします。

議決権行使方法のご案内

後記の株主総会参考書類をご検討いただき、以下、いずれかの方法にて、是非とも議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。



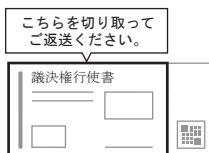
株主総会日時 2021年8月26日（木曜日）午前10時開催

当日ご出席以外の場合



■ 郵送によるご行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



行使期限 2021年8月25日（水曜日）午後5時必着



■ インターネットによるご行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご送信ください。

▶詳細は4頁～5頁をご覧ください。

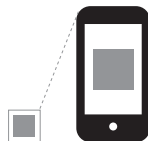
行使期限 2021年8月25日（水曜日）午後5時まで

議決権行使ウェブサイト▶<https://www.web54.net>

スマートフォンでの議決権行使はQRコードを読み取る方法をご利用ください。

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使サイトにアクセスすることができます。

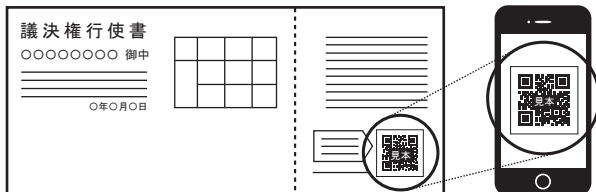
▶次頁に詳しくご紹介しています。



「スマート行使」による議決権行使について

① スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

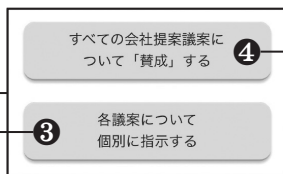


※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

② 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

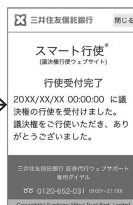


③ 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

④ すべての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>)にてご利用いただけます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙の裏面に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

パソコン・スマートフォンによるアクセス手順

議決権行使サイト▶

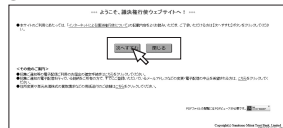
<https://www.web54.net>



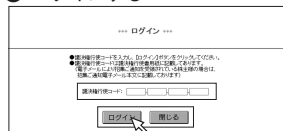
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

※セキュリティ確保のため、システム上の制約がございます。詳細につきましては、下記のお問い合わせ先にご照会ください。

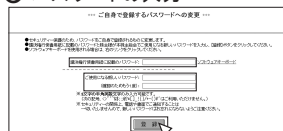
① WEBサイトへアクセス



② ログインする



③ パスワードの入力



以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

インターネットによる
議決権行使に関する
お問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート
☎ 0120-652-031 [受付時間 (午前9時～午後9時)]

スマート行使・インターネットによる議決権行使についての注意事項

- インターネット (スマート行使含む) により議決権を行使された場合は、議決権行使書用紙をご返送いただいた場合でも、インターネット (スマート行使含む) によるご登録の内容を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット (スマート行使含む) によって、議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたご登録の内容を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料等は、株主さまのご負担となります。
- パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット利用環境によっては行えない場合もございますので、ご了承ください。また、携帯電話による議決権行使は、携帯電話の機種等によっては行えない場合もございますので、ご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度の事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に経済活動が停滞し、景気が急速に悪化いたしました。昨年5月の緊急事態宣言解除後は各種施策の効果により、段階的に経済活動が再開され、持ち直しの兆しを見せていたものの、12月以降は感染者数の急増と緊急事態宣言の再発令により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、デジタル庁の創設にみられるように国や自治体の業務のシステム化が強力に推進されており、防災・減災分野の公共投資においてもICTの活用意欲が高く、需要が拡大しております。しかしながら、その一方で、受注獲得競争の激化や新しいデジタル技術に対応するIT技術者の確保と育成が課題となっております。

このような環境において、当社は、引き続き防災・防犯・救急といった安心安全に係わる分野を中心に自治体等に向けてクラウドサービスやGIS関連の受託開発の受注獲得に努めるとともに、全国の消防本部等に向けて「NET119緊急通報システム」や当事業年度より提供を開始した映像通報システム「Live119」を積極的に提案いたしました。

また、自治体においてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や感染症対策として非接触化への取り組みを加速させるための新たな情報化投資が見込まれており、これらの案件の開拓に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、防災や防犯等の自治体向けのクラウドサービスにおいて既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことから、1,119,272千円（前事業年度比6.5%増）となりました。

利益面では、営業部門の人員増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高の増加と外注費の減少により売上高総利益率が3.1ポイント向上したため、営業利益339,842千円（前事業年度比17.2%増）、経常利益343,100千円（前事業年度比16.4%増）、当期純利益237,721千円（前事業年度比18.4%増）となりました。

②品目別概況

品目別の売上構成比は、ライセンス販売が9.3%（前事業年度は9.8%）、受託開発が42.3%（前事業年度は47.6%）、クラウド利用料が46.5%（前事業年度は39.3%）、商品売上が1.9%（前事業年度は3.3%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 品目別	第29期 (前事業年度)		第30期 (当事業年度)		対前事業 年度比 (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
ライセンス販売	103,037	9.8	104,434	9.3	101.4
受託開発	500,719	47.6	473,858	42.3	94.6
クラウド利用料	412,729	39.3	520,048	46.5	126.0
商品売上	34,430	3.3	20,930	1.9	60.8
合計	1,050,916	100.0	1,119,272	100.0	106.5

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、既存顧客から継続して防災関連等のシステム用のライセンスの受注があったことから、売上高は104,434千円（前事業年度比1.4%増）となりました。

b) 受託開発

受託開発につきましては、地理情報システムの受託開発の売上は前事業年度と同程度となったものの、クラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上が減少したため、売上高は473,858千円（前事業年度比5.4%減）となりました。

c) クラウド利用料

クラウド利用料につきましては、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS（災害情報共有サービス）」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、520,048千円（前事業年度比26.0%増）となりました。

d) 商品売上

商品売上ににつきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行いましたでしたが、小型の案件が多かったため、20,930千円（前事業年度比39.2%減）となりました。

- (2) **設備投資の状況**
当事業年度の設備投資について、特記する事項はありません。
- (3) **資金調達の状況**
当事業年度の資金調達について、特記する事項はありません。
- (4) **事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**
該当事項はありません。
- (5) **他の会社の事業の譲受けの状況**
該当事項はありません。
- (6) **吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**
該当事項はありません。
- (7) **他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**
該当事項はありません。

2. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第27期 2018年5月期	第28期 2019年5月期	第29期 2020年5月期	第30期 2021年5月期 (当事業年度)
売 上 高	836,545	893,404	1,050,916	1,119,272
営 業 利 益	162,765	200,308	290,089	339,842
経 常 利 益	166,884	205,833	294,760	343,100
当 期 純 利 益	114,084	156,216	200,837	237,721
1株当たり当期純利益	35円87銭	49円08銭	62円98銭	74円36銭
総 資 産	1,509,846	1,645,229	1,883,519	2,101,747
純 資 産	1,333,907	1,475,456	1,660,125	1,881,407
1株当たり純資産額	419円43銭	463円39銭	520円12銭	588円01銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年5月期の期首から適用しており、2018年5月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社は、「安心・安全社会に貢献しよう」というスローガンのもと、地理情報システムをはじめとする「空間情報技術(Spatial-IT)」を通じ、人々の安心安全な生活を支える製品やサービスを提供することにより、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指しております。

国内経済の先行き不透明感が続くなか、当社の事業分野である官公庁の予算状況についても、感染症対策費の負担による今後の影響が懸念され、予断を許さない状況ではありますが、一方で、重点施策である防災・防犯や行政のデジタル化推進に関する予算は維持され、行政の高度化を目的とした自治体クラウドの導入が進展するものと期待されます。

このような環境において、当社としては、防災・防犯等の安心安全に関する自治体向けクラウドサービスの事業拡大により、安定的なストック型収入の割合の増加を図ることを主な課題とし、その実現のために以下の取り組みを行います。

①主力のクラウドサービスの拡販

主力とする「NET119緊急通報システム」については、導入体制を一層強化し、全国への普及を進めます。

また、映像通報システム「Live119」については、昨年7月にサービスを開始しましたが、その直後からユーザーの高評価を得ることができました。これを追い風として導入拡大を加速し、今後の主力サービスへの成長を図るとともに、同じ技術を応用した「Live-X」についても、非接触・遠隔での行政対応を支援するための積極的な活用提案を行います。

そのほか、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS（災害情報共有サービス）」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等、各種サービスの積極的な提案にも注力いたします。

②優秀な人材の確保及び育成

官民のデジタル化推進事業に関する需要の高まりを受け、IT技術者の確保が非常に困難となっている状況ではありますが、当社において各種サービスの開発運用体制を一層強化し、今後新たな自社サービスを開発していくためには、人材の確保と育成が不可欠であると考えており、そのための環境整備の一環として、本年7月に大阪オフィスを開設しました。

具体策としては、採用市場や求職者の動向の変化に対応した多様な採用手法を取り入れることで、企業や求人に関する情報を効果的に発信しつつ、マッチングの精度を高め、適格な人材の採用数を増やします。

また、各階層における育成プログラムの充実を図り、個々の社員のスキル向上を継続的にフォローアップします。

株主の皆様におかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容 (2021年5月31日現在)

当社は、GIS構築用基本ソフトウェアの開発・販売、GIS関連のソフトウェアの受託開発、GIS構築に関するコンサルティング、自治体向けクラウドサービスの提供を行っております。

主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名
ソフトウェア	Ge o B a s e
	Ge o B a s e . N E T
自治体向けクラウドサービス	まちかど案内まちづくり地図
	まちかど地図P r o
	N E T 1 1 9 緊急通報システム
	D M a C S (災害情報共有サービス)
	L i v e 1 1 9、L i v e 1 1 0 L i v e - X (映像通報・通話システム)

6. 主要な事業所 (2021年5月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	神戸市中央区
東 京 テ ク ノ ロ ジ ー セ ン タ ー	東京都港区

7. 従業員の状況 (2021年5月31日現在)

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
56名	4名増	37.5歳	7.3年

(注) 従業員数には兼務役員を含めておりません。

8. 主要な借入先の状況 (2021年5月31日現在)

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項（2021年5月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 9,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,300,000株（自己株式100,407株を含む。）
 (3) 株主数 5,061名
 (4) 大株主（自己株式を除く上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
近藤 浩代	231,200株	7.23%
株式会社ディキャピタル	219,800株	6.87%
宮崎 正伸	211,100株	6.60%
西岡 淳	112,000株	3.50%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	100,100株	3.13%
楽天証券株式会社	63,700株	1.99%
徳永 道太	45,700株	1.43%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	45,600株	1.43%
徳竹 正彦	33,000株	1.03%
株式会社サンセイエンジニアリング	31,000株	0.97%

（注） 持株比率は、自己株式（100,407株）を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
 当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	6,200株	4名

（注） 譲渡制限付株式報酬であります。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項（2021年5月31日現在）

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に当社従業員等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

- (1) 取締役の状況（2021年5月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 崎 正 伸	株式会社営業モデル研究所社外取締役
常務取締役	近 藤 浩 代	管理部長
取 締 役	岩 田 潤	経営企画室長 公認会計士・税理士 岩田公認会計士事務所所長 BTJ税理士法人代表社員 マルシェ株式会社社外監査役 株式会社ディキャピタル代表取締役 アトラグループ株式会社社外取締役 (監査等委員)
取 締 役	品 川 真 尚	営業統括部長
取 締 役 (常勤監査等委員)	橋 本 慶 一	
取 締 役 (監査等委員)	福 盛 貞 蔵	
取 締 役 (監査等委員)	金 崎 定 男	公認会計士・税理士 AIC株式会社代表取締役 金崎公認会計士事務所所長 AIC税理士法人代表社員

- (注) 1. 取締役（監査等委員）橋本慶一、福盛貞蔵及び金崎定男の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、橋本慶一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は、取締役（監査等委員）橋本慶一、福盛貞蔵及び金崎定男の各氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）橋本慶一氏は、長年銀行に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役（監査等委員）金崎定男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月12日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決定しております。

取締役の報酬決定の基本方針は、優秀な人材の確保及び中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とし、各役員に求められる役割と責務に見合った公正かつ合理性の高い水準及び報酬体系となるように設計することとしております。

当社の取締役報酬は、固定報酬として毎月定額で支給される現金報酬と非金銭報酬等として企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的とした譲渡制限付株式の付与による株式報酬から構成されております。

a) 現金報酬

現金報酬額の決定については、「役員報酬に関する内規」に基づき、当事業年度の予算策定時に、前事業年度の報酬総額、前事業年度の業績、当事業年度の業績見通し等を基に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額を株主総会の決議の範囲内において取締役会で決議しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別報酬額については、各人の役位ランクや職責、貢献等を基に代表取締役が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個別報酬額については、取締役会で決定した報酬総額を限度として、監査等委員である取締役が協議し決定しております。

b) 株式報酬

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、各人の役位ランクや職責、貢献の他、当社の業績、固定報酬の額等を総合的に勘案し、個人別の付与数を取締役会で決議しております。

当事業年度において、当該株式を取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名に対して普通株式6,200株を付与しております。当該株式を割り当てた際に付された条件の概要は以下のとおりです。

- ・譲渡制限期間：2020年10月8日から2023年11月15日まで
- ・譲渡制限の解除条件：割当対象者が継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。また、割当対象者の自己都合による退任等、一定の事由が生じた場合には当社が本株式の全部又は一部を無償で取得する。

②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年8月25日開催の第25期定時株主総会において年額170,000千円以内（ただし、従業員兼務取締役の従業員部分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、2018年8月28日開催の第27期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として年額40,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数はいずれも4名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年8月25日開催の第25期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名です。

③取締役の個人別の報酬等の内容に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の現金報酬の決定については、代表取締役社長の宮崎正伸が委任を受け、決定しております。

その権限の内容は、各人の役位ランクや職責、貢献等を総合的に勘案し、取締役会で決議した報酬総額を限度として配分することであります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名と少数であり、各取締役の職責や貢献度が明確であることから、代表取締役が会社の状況を総合的に把握し適切な決定が行われるものと取締役会が判断したため、宮崎正伸に委任しております。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、取締役の個人別報酬額の案について、社外取締役から意見を聴取し、その内容を踏まえて決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

④取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	85,061 (-)	78,570 (-)	6,491 (-)	4 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	10,440 (10,440)	10,440 (10,440)	-	3 (3)
合 計	95,501	89,010	6,491	7

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務役員の従業員分給与は含まれておりません。

2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）金崎定男氏は、AIC株式会社の代表取締役、金崎公認会計士事務所の所長及びAIC税理士法人の代表社員であります。なお、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

	主な活動状況
取締役 (常勤監査等委員) 橋本慶一	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回すべてに出席し、監査等委員会14回のうち14回すべてに出席いたしました。 金融機関で培ってきた会計知識、経験・知見に基づき、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化及び企業価値の向上につながる発言・提言を積極的に行い、社外取締役として期待された役割を適切に果たしております。 また、常勤監査等委員として、監査等委員会の意見を取りまとめ、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員) 福盛貞蔵	当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席し、監査等委員会14回のうち13回に出席いたしました。 豊富な上場企業の役員経験に基づき、業績や経営の状況を把握して、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化及び企業価値の向上につながる発言・提言を積極的に行い、社外取締役として期待された役割を適切に果たしております。
取締役 (監査等委員) 金崎定男	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回すべてに出席し、監査等委員会14回のうち14回すべてに出席いたしました。 公認会計士としての立場から、財務経理分野に関する豊富な経験・知見に基づき、主に財務及び会計の専門的見地から当社のコーポレートガバナンスの向上・強化及び企業価値の向上につながる発言・提言を積極的に行い、社外取締役としての役割を適切に果たしております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

V 会計監査人の状況

(1) 名称

東陽監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	12,500千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	12,500千円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

VI 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役会における決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、当社は取締役会において次のとおり決議しております。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、法令遵守を当社の公正かつ透明性の高い企業経営にとって最も重要な課題のひとつであると認識し、「経営理念」「経営方針」「行動規範」を制定した。代表取締役はその精神を役職者を始め全従業員に継続的に伝達することにより、法令遵守と企業倫理の遵守が企業活動の原点であることを徹底する。
- ②コンプライアンス上疑義ある行為については、内部者通報制度規程に基づき社外弁護士を通じた通報窓口を設置し、取締役及び従業員が通報できるものとする。
- ③取締役及び従業員の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、社長直轄の内部監査室を設置し、定期的に自己点検を実施する。内部監査規程に基づき、法令・定款及び社内規程に準拠し業務が適正に行われているかについて調査するとともに、その結果を代表取締役に報告する。
- ④監査等委員である取締役は、必要に応じて重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査・監督する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、法令、文書管理規程及び「情報セキュリティスタンダード」に従い保存対象文書、保存期間及び主管部署を定め適切な保存・管理を行う。
- ②取締役が必要に応じてこれらの文書を速やかに閲覧できる状態を維持する。
- ③内部情報管理規程に基づき情報管理責任者を選定し、インサイダー情報の未然流出防止体制を整備する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①取締役会は代表取締役の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理規程を制定する。
 - ②管理部はリスク管理部門として全社的なリスクの認識とリスク管理活動を統括し、リスク分類ごとの権限付与と責任を負う責任部門を定め、規程の運用・見直しを図る。
 - ③自然災害等重大な不測の事態が発生した場合は、対応責任者を定め、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
 - ④必要に応じ顧問弁護士等の外部専門家にアドバイスを受け、速やかに対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①定例の取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により定められた事項及びその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行う。
 - ②取締役会では、定期的に各業務執行取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行う。
 - ③取締役会は、経営環境の変化に対応して経営方針及び経営計画を策定し予算を決議する。日常の職務執行について、職務権限規程及び職務分掌規程等の規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保するとともに、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
2021年5月31日現在、当社に親会社または子会社はありません。
6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議し適切な人員配置を検討する。
 - (2) 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - ①監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査等委員会の指揮命令に従う旨を取締役及び従業員に周知徹底する。
 - ②監査等委員会の職務を補助すべき従業員についての任命、異動及び評価等を行う場合は、あらかじめ監査等委員会の承認を得ることとする。

- (3) 取締役及び従業員が監査等委員会に報告をするための体制
- ①監査等委員である取締役は、取締役会その他重要な会議に出席し、業務執行取締役から職務執行の状況その他重要事項の報告を受ける。また、監査等委員会が必要と判断する会議の議事録について閲覧できる。
 - ②取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、重大な法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかにその事実を監査等委員会に報告する。
 - ③監査等委員会は、上記にかかわらずその職務執行上必要と判断した事項についていつでも取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に報告を求めることができる。
 - ④監査等委員会に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に周知徹底する。
- (4) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①監査等委員会は、定期的に代表取締役と会合を持ち、経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題及び事業に内在するリスク等の他、監査上の重要な課題について意見交換する。
 - ②稟議書、契約書、帳簿等の文書その他監査等委員会が監査に必要と判断した資料・情報に監査等委員会が容易にアクセスできる体制を整備する。
 - ③監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人から監査計画を事前に提供を受けるとともに、必要に応じ監査方針及び監査結果報告に係る意見交換を行う。
 - ④監査等委員会は、監査の実施にあたり、必要に応じて弁護士・税理士・公認会計士その他外部アドバイザーから意見と助言を求めることができる。
 - ⑤監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは精算等の請求をしたときは、当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
7. 財務報告の信頼性及び資産保全の適正性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性を確保するために必要な体制及び有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を金融商品取引法等の法令に準拠して整備する。また、財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、外部に向けて報告する体制を整備する。
8. 反社会的勢力排除に向けた基本方針
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないこととする。また、必要に応じ弁護士、警察等の専門機関とも連携を取る。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況は次のとおりであります。

①取締役の職務の適正について

毎月1回の月例開催を始め19回の取締役会を開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定し、月次の経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適法性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。

②監査等委員会の職務の適正について

監査等委員である取締役は、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、業務執行取締役の職務の監査・監督、法令・定款等への遵守について監査いたしました。また、監査等委員会を14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定するほか、内部監査室や会計監査人との意見交換及び情報の交換を行い、監査の実効性を確保いたしました。

③財務報告の信頼性を確保するための体制について

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。

④コンプライアンス・リスク管理に関する取り組みについて

コンプライアンス意識の徹底を図るため、全社を対象に情報セキュリティ及び個人情報保護に関する教育を実施いたしました。

⑤損失の危険の管理に関する取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業継続対策としてWeb会議の利用促進やテレワーク割合の増加等、損失の危険の管理に関する体制を強化いたしました。

（本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。）

貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,918,533	流動負債	177,292
現金及び預金	1,754,612	買掛金	18,831
売掛金	96,258	未払金	8,101
有価証券	30,261	未払費用	11,733
仕掛品	5,037	未払法人税等	75,636
貯蔵品	3,475	未払消費税等	25,261
前払費用	27,467	前受金	968
その他	1,518	預り金	14,059
貸倒引当金	△96	前受収益	22,701
固定資産	183,213	固定負債	43,047
有形固定資産	7,168	長期未払金	19,965
建物	3,542	長期前受収益	23,082
工具器具備品	3,626		
無形固定資産	177	負債の部合計	220,339
ソフトウェア	177	純資産の部	
投資その他の資産	175,867	株主資本	1,880,856
投資有価証券	123,575	資本金	363,950
長期前払費用	8,829	資本剰余金	381,105
繰延税金資産	17,193	資本準備金	353,450
その他	26,269	その他資本剰余金	27,655
		利益剰余金	1,145,609
		その他利益剰余金	1,145,609
		繰越利益剰余金	1,145,609
		自己株式	△9,809
		評価・換算差額等	551
		その他有価証券評価差額金	551
		純資産の部合計	1,881,407
資産の部合計	2,101,747	負債・純資産の部合計	2,101,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,119,272
売上原価	384,183
売上総利益	735,088
販売費及び一般管理費	395,245
営業利益	339,842
営業外収益	
受取利息	56
有価証券利息	1,224
受取配当金	17
助成金収入	1,639
その他	320
経常利益	343,100
特別損失	
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	343,100
法人税、住民税及び事業税	109,057
法人税等調整額	△3,677
当期純利益	237,721

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	363,950	353,450	12,864	939,806	△10,518	1,659,552
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△31,918		△31,918
当期純利益				237,721		237,721
自己株式の取得					△52	△52
自己株式の処分			14,791		761	15,553
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	14,791	205,803	708	221,303
当事業年度末残高	363,950	353,450	27,655	1,145,609	△9,809	1,880,856

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当事業年度期首残高	572	1,660,125
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△31,918
当期純利益		237,721
自己株式の取得		△52
自己株式の処分		15,553
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△20	△20
当事業年度中の変動額合計	△20	221,282
当事業年度末残高	551	1,881,407

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

建物 15年

工具器具備品 4年～8年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物 4,301千円

工具器具備品 11,192千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,300,000	—	—	3,300,000
合 計	3,300,000	—	—	3,300,000

(2) 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	108,183	24	7,800	100,407
合 計	108,183	24	7,800	100,407

- (注) 1. 自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の減少7,800株は、譲渡制限付株式の付与によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年8月26日 定時株主総会	普通株式	31,918	10.00	2020年 5月31日	2020年 8月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,395	12.00	2021年 5月31日	2021年 8月27日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	29千円
未払事業税	4,688千円
減価償却費	737千円
資産除去債務	1,834千円
役員退職慰労金	6,105千円
株式報酬費用	3,967千円
その他の	72千円
繰延税金資産合計	<u>17,436千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△242千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△242千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>17,193千円</u>

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、債券と上場株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は債券及び上場株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,754,612	1,754,612	—
(2) 売掛金	96,258		
貸倒引当金(※)	△96		
計	96,161	96,161	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	153,836	153,836	—
資産合計	2,004,610	2,004,610	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は債券及び上場株式であり、時価については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,754,612	—	—	—
売掛金	96,258	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	30,000	72,500	50,000	—
合 計	1,880,870	72,500	50,000	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	588円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	74円36銭

8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進むことにより感染拡大が収束し、経済活動が正常化するには、1年以上の期間が必要であると想定しております。

当社の事業分野である官公庁の予算状況については、感染症対策費の負担による今後の影響が懸念されるものの、デジタル庁が創設されることによって自治体の業務のシステム化が推進されることから、予算は維持されるものと期待されます。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、テレワークや時差出勤の実施、出張を伴う遠方への営業活動の縮小等の対策を行っておりますが、現時点において新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると判断し、会計上の見積りを行っております。

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年7月6日

株式会社ドーン
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所
指定社員 公認会計士 清水和也[Ⓔ]
業務執行社員
指定社員 公認会計士 山本恵二[Ⓔ]
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ドーンの2020年6月1日から2021年5月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年6月1日から2021年5月31日までの第30期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年7月6日

株式会社ドーン 監査等委員会

常勤監査等委員 橋本慶一[㊟]

監査等委員 福盛貞蔵[㊟]

監査等委員 金崎定男[㊟]

(注) 監査等委員橋本慶一、福盛貞蔵及び金崎定男は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、利益配分に関して、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と新製品やサービスの開発により事業の拡充を図ることとしております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の業績及び今後の事業環境を考慮し、期末配当は1株につき12円とさせていただきたいと存じます。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	12円
配当総額	38,395,116円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年8月27日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じです。）4名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	みやざき まさのぶ 宮崎 正伸 (1969年7月14日生)	1993年4月 株式会社オービック入社 1998年9月 当社入社 営業部長 2000年6月 取締役営業部長 2005年8月 代表取締役副社長 2009年10月 代表取締役社長（現任） 2013年12月 株式会社営業モデル研究所社外 取締役（現任）	211,100株
2	こんどう ひろよ 近藤 浩代 (1960年12月17日生)	1989年11月 アンドール株式会社入社 2000年6月 当社入社 2000年6月 取締役総務部長 2016年8月 常務取締役 2017年8月 常務取締役兼総務部長 2019年6月 常務取締役兼管理部長（現任）	231,200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	いわた じゅん 岩田 潤 (1969年12月23日生)	1992年10月 青山監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所 1996年3月 公認会計士登録 1999年1月 プライスウォーターハウス税務事務所（現税理士法人プライスウォーターハウスクーパース）入所 2001年9月 岩田公認会計士事務所所長（現任） 2005年6月 マルシェ株式会社社外監査役（現任） 2007年8月 当社社外監査役 2008年10月 BTJ税理士法人代表社員（現任） 2010年1月 アトラ株式会社（現アトラグループ株式会社）社外監査役 2010年3月 株式会社ディキャピタル代表取締役（現任） 2011年8月 当社社外取締役 2016年8月 当社取締役兼経営企画室長（現任） 2017年3月 アトラ株式会社（現アトラグループ株式会社）社外取締役（監査等委員）（現任）	6,200株
4	しながわ まさなお 品川 真尚 (1972年12月15日生)	1995年4月 日本電信電話株式会社入社 1999年7月 東日本電信電話株式会社入社 2000年9月 当社入社 2009年11月 東京営業所所長 2013年6月 執行役員兼東京営業部部長 2016年8月 取締役兼営業統括部長（現任）	25,000株

- (注)1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、違法な利益、便宜供与を得た場合、故意の法令違反の場合、保険契約の開始以前に損害賠償請求がなされるおそれを認識していた場合等は免責対象としております。また、保険料は当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。各候補者が取締役役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新する事を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役金崎定男氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
かねざき きだ お 金 崎 定 男 (1960年12月28日生)	1984年4月 青山監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所 1987年8月 公認会計士登録 1989年5月 株式会社ビジネス・ブレイン太田昭和入社 1991年4月 有限会社アマーバコーポレーション（現AIC株式会社）代表取締役（現任） 金崎公認会計士事務所所長（現任） 2000年9月 優成監査法人（現太陽有限責任監査法人）社員 2006年5月 AIC税理士法人代表社員（現任） 2012年8月 当社社外監査役 2019年8月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	300株

- (注) 1. 金崎定男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 金崎定男氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、当社は、金崎定男氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ておりますが、同氏の選任が承認された場合には、同氏を引き続き独立役員に指定する予定であります。
3. 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要
 金崎定男氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しておられることから、専門知識に基づき当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を通じて、当社の企業価値の向上に貢献する人材であると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としたしました。
4. 社外取締役に就任してからの年数
 本総会終結の時をもって2年になります。
5. 当社は金崎定男氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、同氏がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、違法な利益、便宜供与を得た場合、故意の法令違反の場合、保険契約の開始以前に損害賠償請求がなされるおそれを認識していた場合等は免責対象としております。また、保険料は当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。金崎定男氏の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新する事を予定しております。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力につきましては、監査等委員である取締役就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
こづか たけのり 小塚 武典 (1973年2月14日生)	1998年7月 マルコ無線株式会社入社 1999年9月 稲光誠一税理士事務所入所 2004年10月 株式会社ジェイエムネット（現ジェイエムテクノロジー株式会社）入社 2011年2月 株式会社MACオフィス入社 2011年10月 バルテス株式会社入社 管理部マネージャー 2013年10月 同社経理部長 2014年4月 同社経営管理部リーダー 2014年6月 同社常勤監査役（現任） 2020年8月 株式会社アール・エス・アール監査役（現任） 2021年4月 バルテス・モバイルテクノロジー株式会社監査役（現任）	一株

(注)1. 小塚武典氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 小塚武典氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。

3. 補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要
 小塚武典氏は、上場企業の常勤監査役で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を通じて、当社の企業価値の向上に貢献する人材であると判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

4. 小塚武典氏が監査等委員である社外取締役役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、違法な利益、便宜供与を得た場合、故意の法令違反の場合、保険契約の開始以前に損害賠償請求がなされるおそれを認識していた場合等は免責対象としております。また、保険料は当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。なお、当社は、当該保険契約を同様の内容で更新する事を予定しており、小塚武典氏が監査等委員である社外取締役役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

三宮グランドビル 2階会議室

TEL 078-222-9700



交通 ○JR「三ノ宮駅」、阪神・阪急「神戸三宮駅」から 徒歩約10分

○ポートライナー「三宮駅」から 徒歩約10分